

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

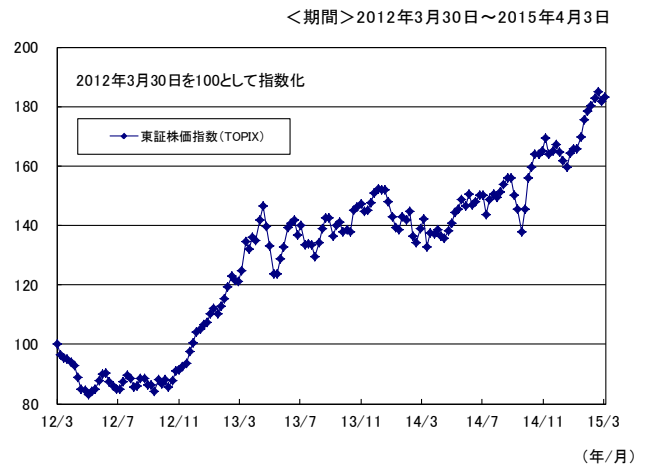
日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、3月27日比で0.73%上昇しました。  
日本株式市場は、実質的に新年度入りしたことで、前年度の大幅上昇を受けた利益確定売りが先行する展開となりました。国内経済指標の悪化も売り圧力を強める要因となりました。しかし週後半には、3月後半からの下落を受けて過熱感が薄らいだことに加えて、国内大手金融機関の日本株式買い増し報道を受け、需給面の改善期待が高まったことなどから、日本株式市場は上昇基調に転じ、週間でも上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 日銀金融政策

など

|                |              |         |
|----------------|--------------|---------|
| 騰落率がプラスの場合: 😊  | 先週の騰落率       | 先週の相場動向 |
| 騰落率がマイナスの場合: 😞 | <b>0.73%</b> | 😊       |
| 騰落率が横ばいの場合: 😐  |              |         |



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。 ) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、3月27日比円ベースで、0.88% 上昇しました。  
米国株式市場 (現地通貨ベース) は、市場予想を下回った3月の米ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数などの低調な経済指標の発表を受け早期利上げ懸念が後退したことに加え、景気加速を狙った中国の不動産政策の緩和などを受けて、上昇しました。  
欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、市場予想を上回った3月のユーロ圏製造業PMI (購買担当者景気指数) の結果、米国早期利上げ懸念の後退や、中国の不動産政策の緩和などを受けて、上昇しました。  
アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、中国の住宅ローン規制緩和に加え、中国人民銀行 (中央銀行) 総裁が追加金融緩和措置に柔軟な姿勢を示したことなどを好感し、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 米ISM非製造業景況感指数 (3月)
- 8日 ユーロ圏小売売上高 (2月)
- 9日 米卸売売上高 (2月)

など

|                |              |         |
|----------------|--------------|---------|
| 騰落率がプラスの場合: 😊  | 先週の騰落率       | 先週の相場動向 |
| 騰落率がマイナスの場合: 😞 | <b>0.88%</b> | 😊       |
| 騰落率が横ばいの場合: 😐  |              |         |



＜指数出所＞FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、3月27日比で0.14%上昇しました。日本債券市場は、前週末に発表された10-12月期の米GDP(国内総生産)成長率(確報値)が力強さを欠く結果となり、緩和的な金融環境が続くとの見方が広がったことなどを背景に、上昇して始まりました。その後は、10年国債入札が一定の投資家需要を確認する結果となり、機関投資家に買い安心感が広がったことなどから、日本債券市場は上昇幅を拡大しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、3月27日比で低下(価格は上昇)し、0.37%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 景気動向指数(2月)
  - 8日 日銀金融政策
- など

|             | 2015/3/27 | 2015/4/3 | 変化幅    |
|-------------|-----------|----------|--------|
| 日本10年国債利回り* | 0.38%     | 0.37%    | -0.01% |

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

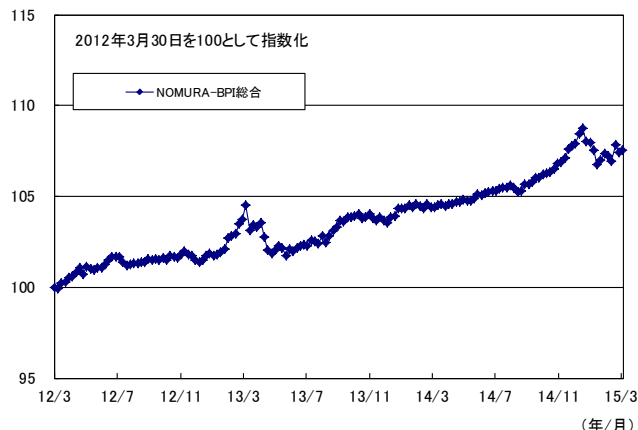
先週の騰落率

0.14%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月3日



| NOMURA-BPI総合 | 2015/3/27 | 2015/4/3 | 騰落率   |
|--------------|-----------|----------|-------|
|              | 363.25    | 363.74   | 0.14% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、3月27日比円ベースで、0.74%上昇しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、3月の米雇用統計における非農業部門雇用者数変化が市場予想を下回ったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)では、3月のユーロ圏コアCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。為替は、3月27日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 米ISM非製造業景況感指数(3月)
  - 7日 米消費者信用残高(2月)
  - 7-9日 米国債入札
  - 8日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
  - 9日 独鉱工業生産指数(2月)
  - 9日 英金融政策
- など

|              | 2015/3/27 | 2015/4/3 | 変化幅    |
|--------------|-----------|----------|--------|
| 米国10年国債利回り*  | 1.96%     | 1.84%    | -0.12% |
| ドイツ10年国債利回り* | 0.21%     | 0.19%    | -0.01% |

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

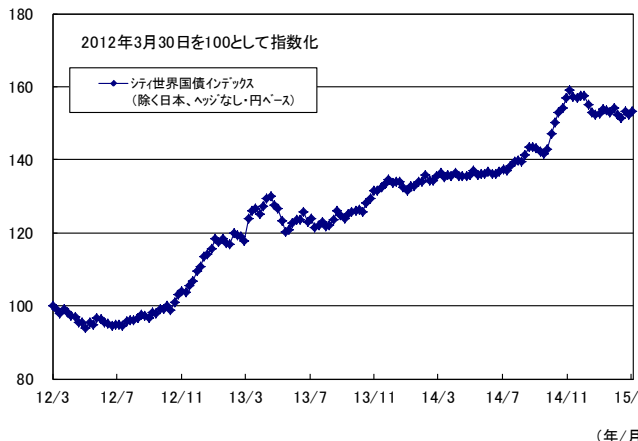
先週の騰落率

0.74%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月3日



| シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) | 2015/3/27 | 2015/4/3 | 騰落率   |
|---------------------------------|-----------|----------|-------|
|                                 | 464.45    | 467.87   | 0.74% |
| 円/ドル                            | 119.16円   | 119.75円  | 0.49% |
| 円/ユーロ                           | 129.77円   | 130.31円  | 0.42% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## J-REIT市場

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、3月27日比で2.39%下落しました。一部投資家から売りがあったことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比3.1%減の67,552戸となり、12ヵ月連続の減少となりました。内訳では、分譲住宅は増加しましたが、持家、貸家が減少したため、全体で減少となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 景気動向指数(2月)
- 8日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

**-2.39%**



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年4月3日



| 東証REIT指数(配当込み) | 2015/3/27 | 2015/4/3 | 騰落率    |
|----------------|-----------|----------|--------|
|                | 3,292.14  | 3,213.33 | -2.39% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、3月27日比円ベースで、1.09%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の米中古住宅販売成約指数が市場予想を上回ったことや、週間の米新規失業保険申請件数が市場予想に反して減少したことが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、3月のユーロ圏CPIが4ヵ月連続で前年同月比マイナスとなったことや、2月のユーロ圏失業率が市場予想を上回ったことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の新築住宅販売件数の前月比変化率が、前月から鈍化したことなどから、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 米ISM非製造業景況感指数(3月)
- 7日 米消費者信用残高(2月)
- 8日 FOMC議事録
- 9日 独鉱工業生産指数(2月)
- 9日 英金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

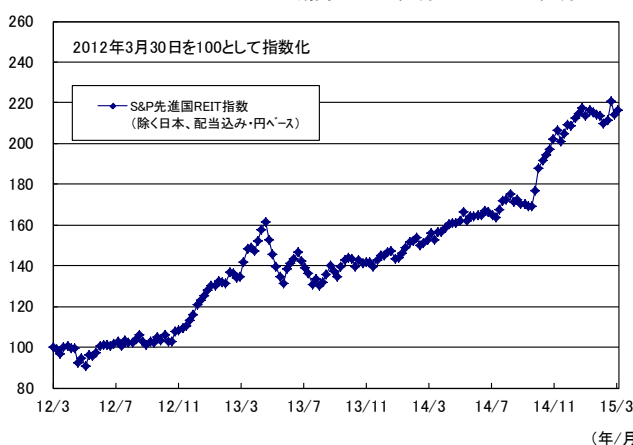
騰落率がマイナスの場合: 😞

**1.09%**



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年4月3日



| S&P先進国REIT指数<br>(除く日本、配当込み・円ベース) | 2015/3/27 | 2015/4/3 | 騰落率   |
|----------------------------------|-----------|----------|-------|
|                                  | 927.72    | 937.81   | 1.09% |
| 円/ドル                             | 119.16円   | 119.75円  | 0.49% |
| 円/ユーロ                            | 129.77円   | 130.31円  | 0.42% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

## 新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、3月27日比円ベースで、4.32%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国人民銀行が住宅ローンの規制緩和策を打ち出したことや、3月の製造業PMIが市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、2014年10-12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、2月の鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことや、米国の早期利上げ懸念が後退したことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、中国の追加金融緩和期待が高まったことや、米国の早期利上げ懸念が後退したことなどから上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 南アフリカ製造業生産(2月)
- 10日 中国CPI(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

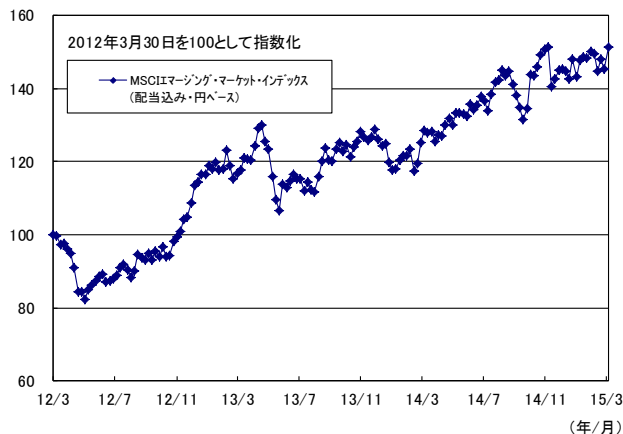
先週の騰落率

4.32%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月3日



| MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) | 2015/3/27 | 2015/4/3 | 騰落率   |
|-------------------------------------|-----------|----------|-------|
|                                     | 1,895.41  | 1,977.27 | 4.32% |

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、3月27日比円ベースで、1.74%上昇しました。

タイでは、2月の製造業生産が前年同月比でマイナスの市場予想に反し、2013年3月以来のプラスとなったことや、3月のCPIとコアCPIが前年同月比で、市場予想よりも鈍化したことを受けて利下げ観測が高まったことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

メキシコでは、2月の海外労働者送金が市場予想を上回ったほか、3月のIMF製造業指数が前月から改善したことなどを受けて、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 インド金融政策
- 8日 ブラジルIPCA (拡大消費者物価指数、3月)
- 9日 南アフリカ製造業生産(2月)
- 9日 メキシコCPI(3月)
- 10日 トルコ経常収支(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

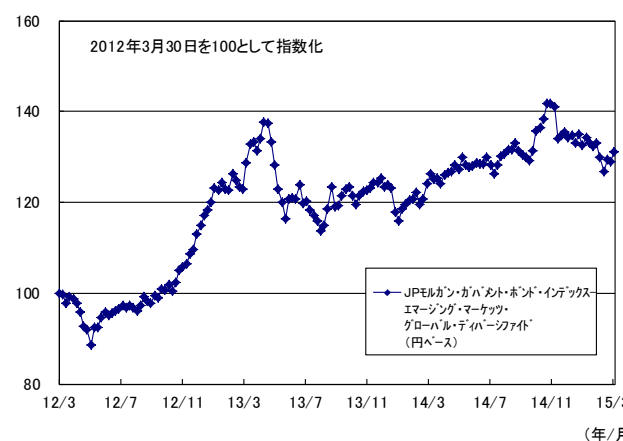
先週の騰落率

1.74%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月3日



| JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) | 2015/3/27 | 2015/4/3 | 騰落率   |
|---|-----------|----------|-------|
|   | 264.46    | 269.05   | 1.74% |

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2015年4月現在

|   |  |
|---|--|
| <p>ご購入時手数料<br/>《上限4.32% (税込み)》</p>        | <p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>  |
| <p>運用管理費用(信託報酬)<br/>《上限2.1816% (税込み)》</p> | <p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。<br/>*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。<br/>*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p> |
| <p>信託財産留保額<br/>《上限0.5%》</p>               | <p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>  |
| <p>その他の費用</p>                             | <p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>   |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。